

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス
 コード番号 7893 URL <https://www.pronexus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 高松 純 TEL 03-5777-3111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	26,804	2.5	2,212	△10.9	2,391	△8.9	1,625	△8.1	1,618	△8.2	1,932	△5.8
2022年3月期	26,142	4.6	2,483	16.6	2,624	4.8	1,769	4.3	1,763	4.2	2,051	△3.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	63.43	—	6.8	6.6	8.3
2022年3月期	68.18	—	7.5	7.3	9.5

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 96百万円 2022年3月期 79百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	36,918	24,436	24,395	66.1	956.34
2022年3月期	35,560	23,453	23,421	65.9	918.12

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,600	△6,478	△1,762	7,574
2022年3月期	3,843	△1,609	△2,894	12,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	16.00	—	19.00	35.00	893	51.3	3.9
2023年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	918	56.8	3.8
2024年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		55.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,400	8.6	2,630	△2.5	2,630	△4.6	1,820	△2.5	1,820	△2.3	71.35
通期	30,000	11.9	2,400	8.5	2,400	0.4	1,650	1.6	1,650	2.0	64.68

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	27,716,688株	2022年3月期	27,716,688株
2023年3月期	2,207,521株	2022年3月期	2,207,421株
2023年3月期	25,509,198株	2022年3月期	25,855,870株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	25,155	2.9	1,752	△7.4	2,290	△11.8	1,606	△16.8
2022年3月期	24,450	2.8	1,893	△10.3	2,595	11.0	1,931	41.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	62.97	—
2022年3月期	74.67	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	28,393		22,199		78.2	870.25		
2022年3月期	27,454		21,368		77.8	837.67		

（参考）自己資本 2023年3月期 22,199百万円 2022年3月期 21,368百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社では、第2四半期及び期末の決算につきまして、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料・説明動画を当社Webサイトに掲載します。なお、今後の新型コロナウイルス感染状況によっては、会場での開催を見合わせ、決算に関する説明動画のみを配信することもあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① わが国経済の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに対応する行動制限や経済活動の制限が緩和されたことで、個人消費に持ち直しの動きがみられました。その結果、企業業績については、総じて改善傾向がみられました。

一方、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰に加え、欧米中央銀行の利上げによる円相場の急落や物価の急速な上昇等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いています。

当社事業と関連性が強い国内証券市場においては、急速な円安進行を背景に、日経平均株価が27,000円台前半を中心に推移しました。前年同期の日経平均株価は28,000円台前半を中心に推移しており、当連結会計年度は同株価水準を下回る結果となりました。

② 業績の概況

1) 売上の概況

当連結会計年度におきましては、期初の2022年4月に東京証券取引所の新市場区分がスタートしました。新市場区分のうちプライム市場では、改訂コーポレートガバナンス・コードについて、より高水準のガバナンスを求める原則が適用されました。そのため、特にプライム市場の上場会社による株主・投資家への情報提供をさらに強化する動きが高まり、関連製品である株主総会招集通知や英文翻訳サービス等の増収につながりました。一方で、欧米中央銀行の利上げや、それに伴う円相場の急落を背景に、J-R E I T市場や外国債券が前年同期に比べて軟調であったこと等から、関連製品の受注が減少しました。これらの結果、当連結会計年度の連結売上収益は、前年同期比662百万円増（同2.5%増）の26,804百万円となりました。

<上場会社ディスクロージャー関連>

主力製品である株主総会招集通知については、改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応がさらに拡大し、カラー化・情報拡充が進展しました。また、株主総会資料の電子提供措置に対応するため、多くの上場会社が定款変更を実施したことによるページ数増加や、個人株主数の増加により受注単価が上昇しました。加えて、働き方改革による業務効率化ニーズが根強く、開示書類作成アウトソーシングサービスの受注が増加しました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比465百万円増（同4.1%増）の11,733百万円となりました。

<上場会社 I R 関連等>

昨年4月に東京証券取引所の新市場区分がスタートし、英文開示や非財務情報開示の拡充等を求めるプライム市場向けのコーポレートガバナンス・コードが適用されました。それに伴って、決算短信や株主総会招集通知等の英文翻訳サービスが順調に拡大したほか、非財務情報関連のコンサルティングの受注も増加しました。加えて、株主との対話促進のため、株主総会のビジュアル化サービス・バーチャル株主総会支援サービスの増収も寄与しました。これらの結果、上場会社 I R 関連等の売上収益は、前年同期比499百万円増（同7.2%増）の7,413百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

国内投資信託市場は、一部ファンドの新規設定が減速したものの、定期製品である運用報告書の受注が増加しました。一方、欧米中央銀行の利上げや、それに伴う円相場の急落を背景に、J-R E I T市場は海外投資家の買い控え等により軟調だったほか、外国債券の発行が前年同期に比べて減少したことから、関連製品の受注が減少しました。これらの結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比263百万円減（同3.8%減）の6,627百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では新規顧客の受注に努めたものの、既存顧客との契約更改に際し、一部解約や単価ダウンがありました。その結果、データベース関連の売上収益は、前年同期比39百万円減（同3.7%減）の1,031百万円となりました。

(製品区分別売上収益)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	11,267,332	43.1	11,732,711	43.8	465,379	4.1
上場会社 I R 関連等	6,913,985	26.4	7,413,206	27.7	499,221	7.2
金融商品ディスクロージャー関連	6,889,936	26.4	6,626,635	24.7	△263,301	△3.8
データベース関連	1,070,596	4.1	1,031,487	3.8	△39,109	△3.7
合計	26,141,848	100.0	26,804,039	100.0	662,191	2.5

(注) 金額は販売価格によっております。

2) 利益の概況

当連結会計年度の売上収益は、上場会社ディスクロージャー関連、上場会社 I R 関連等の製品区分において前年同期を上回り、662百万円増加しました。売上原価は、受注増に対応するため労務費や外注費が増加したほか、開示書類作成支援システムのバージョンアップ費用や資源価格の高騰に伴う印刷用紙代の値上げ等により、1,057百万円増加しました。これにより売上原価率は、前年同期比2.4ポイント増の63.8%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比394百万円減(同3.9%減)の9,692百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、業務効率化・経費削減に努めたことや新型コロナウイルス拡大に伴うDX投資等スポット費用の反動減により、前年同期比123百万円減(同1.6%減)の7,451百万円となり、販売費及び一般管理費率は前年同期比1.2ポイント減の27.8%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比271百万円減(同10.9%減)の2,212百万円となりました。

また、金融収益を90百万円、金融費用を6百万円、持分法による投資利益を96百万円それぞれ計上し、税引前利益は前年同期比233百万円減(同8.9%減)の2,391百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比145百万円減(同8.2%減)の1,618百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,358百万円増加し、36,918百万円となりました。

流動資産は3,995百万円減少し、13,534百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の減少4,634百万円と、営業債権及びその他の債権の増加550百万円等であります。非流動資産は5,353百万円増加し、23,384百万円となりました。主な要因は、のれんの増加4,668百万円と、その他の金融資産の増加402百万円等であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ376百万円増加し、12,482百万円となりました。

流動負債は330百万円増加し、6,622百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加103百万円と、その他の流動負債の増加124百万円等であります。非流動負債は46百万円増加し、5,860百万円となりました。主な要因は、リース負債の減少249百万円と、退職給付に係る負債の増加116百万円と、その他の非流動負債の増加85百万円等であります。

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ983百万円増加し、24,436百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益1,618百万円の計上による増加と剰余金の配当944百万円による減少等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,634百万円減少（前年同期比38.0%減）し、当連結会計年度末には7,574百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,600百万円（前年同期は3,843百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税引前利益2,391百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入4,379百万円、利息及び配当金の受取額59百万円であり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額832百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,478百万円（前年同期は1,609百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、無形資産の取得による支出1,306百万円、子会社の支配獲得による支出4,809百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,762百万円（前年同期は2,894百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出811百万円、配当金の支払額945百万円等であります。

(4) 今後の見通し

(%表示は、対前期増減率)

売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
30,000	11.9	2,400	8.5	2,400	0.4	1,650	2.0	64.68

① 売上収益予想の背景・変動要因

次期の連結売上収益は、2023年3月に子会社化した株式会社シネ・ホールディングスおよび同社傘下の株式会社シネ・フォーカスの業績が大きく寄与することで、当連結会計年度比3,196百万円増の30,000百万円を予想しています。同社はイベント映像サービス会社であり、当社の既存事業においては株主総会運営支援サービスの欠かせないパートナーであることから、製品区分別では同社の業績は株主総会運営支援サービスが含まれる上場会社IR関連等に加算しております。これに加えて同製品区分においては、Webサービス・英文翻訳・非財務情報開示コンサルティング等の受注拡大により、次期の連結売上収益を牽引することを見込んでおります。

なお、本年3月開催の株主総会より招集通知の電子提供制度が導入されましたが、導入初年度においては招集通知を従来どおり印刷する会社が全体の約70%を占めるものと試算しています。約30%の会社において想定される印刷ページ数の減少は制度変更に対応する新サービスで補うことで、次期における連結売上収益への影響は軽微であると見込んでおります。

(製品区分別売上収益)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		次連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	11,732,711	43.8	11,900,000	39.7	167,289	1.4
上場会社IR関連等	7,413,206	27.7	10,500,000	35.0	3,086,794	41.6
金融商品ディスクロージャー関連	6,626,635	24.7	6,600,000	22.0	△26,635	△0.4
データベース関連	1,031,487	3.8	1,000,000	3.3	△31,487	△3.1
合計	26,804,039	100.0	30,000,000	100.0	3,195,961	11.9

② 利益予想の背景・変動要因

コスト面においては、招集通知の電子提供制度導入に伴い作業工程の変更や工数の増加が生じることや、新サービスの開始により労務費・人件費を中心とした初期コストが発生することを見込んでおります。その他、開示書類作成支援システムの開発や、用紙代・エネルギー価格等の高騰に伴うコスト増を想定しているものの、増収効果および株式会社シネ・ホールディングス・株式会社シネ・フォーカスの業績寄与により増益を見込んでおります。

これにより、営業利益は当連結会計年度比188百万円増の2,400百万円、税引前利益は当連結会計年度比9百万円増の2,400百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は当連結会計年度比32百万円増の1,650百万円を予想しています。

なお、現段階において、金融収益・費用等の大幅な増減要因は想定しておりません。

③ 中期経営計画との関連について

当社は、昨年4月から2025年3月までの3カ年にわたる「新中期経営計画2024（新中計）」を策定し、2022年5月13日付で公表いたしました。公表時点では、株主総会招集通知の電子提供制度の導入や四半期開示の一本化による業績影響の算出が困難であることから、新中計2年目・3年目にあたる2024年3月期・2025年3月期の業績目標を未定としていました。

株主総会招集通知の電子提供制度は本年3月に導入され、四半期開示の一本化についても制度の概略が公表されたため、これらの業績影響が一定の仮説のもとに算出可能となったことから、本日（2023年5月11日）当該業績目標を公表いたしました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 配当について

当社は株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、諸施策を実施しています。配当については、安定配当をベースに業績及び経営環境等を総合的に加味した配当の継続を基本方針とし、配当性向は50%以上を基準としております。

当連結会計年度は、すでに実施済みの第2四半期末配当金18円に、期末配当金18円を加えた年間配当金36円を予想しており、配当性向は56.8%となる見通しです。

次期配当については、安定配当をベースとする基本方針を勘案し、第2四半期末・期末ともに18円、年間36円を予想しています。

② 自社株式取得について

当社は、これまで株主への利益還元と資本効率の向上に資する自社株式取得を実施してきました。当連結会計年度においては、自社株式を取得しておりませんが、設備や人材投資、M&A等の成長投資とのバランスも勘案し、引き続き株主還元施策のひとつとして重視してまいります。

③ 株主優待について

さらに当社は、Q U Oカードを利用した株主優待制度を実施しており、保有株数と保有年数に応じて優待額が増加する基準を設けております。

保有株数	保有年数				
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上
100株以上 1,000株未満	500円	1,000円	1,500円	2,000円	3,000円
1,000株以上	1,000円	3,000円	5,000円	7,000円	10,000円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2020年3月期より、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,207,624	7,574,004
営業債権及びその他の債権	2,572,741	3,122,537
その他の金融資産	1,741,441	1,883,697
棚卸資産	709,192	601,723
その他の流動資産	298,205	352,299
流動資産合計	17,529,204	13,534,261
非流動資産		
有形固定資産	4,318,258	4,349,871
使用権資産	3,067,975	2,930,134
のれん	472,287	5,140,687
無形資産	2,791,080	2,992,012
投資不動産	186,322	186,322
持分法で会計処理されている投資	825,274	900,821
その他の金融資産	5,461,066	5,863,264
繰延税金資産	856,831	956,474
その他の非流動資産	51,487	64,380
非流動資産合計	18,030,581	23,383,964
資産合計	35,559,785	36,918,225
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	51,652	116,540
リース負債	796,512	771,299
営業債務及びその他の債務	1,640,755	1,744,201
未払法人所得税等	440,053	504,767
契約負債	721,538	719,178
その他の流動負債	2,641,318	2,765,632
流動負債合計	6,291,828	6,621,617
非流動負債		
借入金	300,000	378,010
リース負債	2,318,794	2,070,057
退職給付に係る負債	2,570,536	2,686,459
引当金	204,329	219,391
その他の非流動負債	421,061	506,549
非流動負債合計	5,814,721	5,860,466
負債合計	12,106,549	12,482,083
資本		
資本金	3,058,651	3,058,651
資本剰余金	4,694,634	4,688,104
自己株式	△2,269,362	△2,269,465
その他の資本の構成要素	941,708	1,064,206
利益剰余金	16,994,938	17,853,844
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,420,568	24,395,339
非支配持分	32,668	40,803
資本合計	23,453,236	24,436,142
負債及び資本合計	35,559,785	36,918,225

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	26,141,848	26,804,039
売上原価	△16,055,057	△17,111,711
売上総利益	10,086,791	9,692,328
販売費及び一般管理費	△7,574,083	△7,450,982
その他の収益	74,646	76,431
その他の費用	△104,484	△105,638
営業利益	2,482,870	2,212,138
金融収益	68,340	89,729
金融費用	△6,414	△6,481
持分法による投資利益	78,770	95,624
税引前利益	2,623,567	2,391,011
法人所得税費用	△855,052	△766,462
当期利益	1,768,515	1,624,549
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,762,748	1,618,139
非支配持分	5,767	6,410
当期利益	1,768,515	1,624,549
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	68.18	63.43
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	1,768,515	1,624,549
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて	188,749	116,181
公正価値で測定する金融資産		
確定給付制度の再測定	62,893	184,738
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,232	959
純損益に振り替えられることのない項目合計	252,874	301,877
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	29,666	5,186
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	29,666	5,186
税引後その他の包括利益	282,540	307,064
当期包括利益	2,051,055	1,931,612
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,045,321	1,925,245
非支配持分	5,734	6,367
当期包括利益	2,051,055	1,931,612

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2021年4月1日時点の残高	3,058,651	4,691,776	△2,082,303	6,681	715,277	—
当期利益						
その他の包括利益				29,770	189,981	62,823
当期包括利益合計	—	—	—	29,770	189,981	62,823
自己株式の取得			△1,215,119			
自己株式の消却			1,028,060			
配当金						
支配継続子会社に対する持分変動		2,858				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△62,823
所有者との取引額合計	—	2,858	△187,059	—	—	△62,823
2022年3月31日時点の残高	3,058,651	4,694,634	△2,269,362	36,450	905,258	—

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
	合計				
2021年4月1日時点の残高	721,958	17,032,541	23,422,622	29,792	23,452,414
当期利益	—	1,762,748	1,762,748	5,767	1,768,515
その他の包括利益	282,574		282,574	△33	282,540
当期包括利益合計	282,574	1,762,748	2,045,321	5,734	2,051,055
自己株式の取得	—		△1,215,119		△1,215,119
自己株式の消却	—	△1,028,060	—		—
配当金	—	△835,114	△835,114		△835,114
支配継続子会社に対する持分変動	—		2,858	△2,858	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△62,823	62,823	—		—
所有者との取引額合計	△62,823	△1,800,351	△2,047,375	△2,858	△2,050,233
2022年3月31日時点の残高	941,708	16,994,938	23,420,568	32,668	23,453,236

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2022年4月1日時点の残高	3,058,651	4,694,634	△2,269,362	36,450	905,258	—
当期利益						
その他の包括利益				5,358	117,139	184,609
当期包括利益合計	—	—	—	5,358	117,139	184,609
自己株式の取得			△103			
配当金						
支配継続子会社に対する持分変動		△6,530				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△184,609
所有者との取引額合計	—	△6,530	△103	—	—	△184,609
2023年3月31日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,465	41,809	1,022,397	—

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
	合計				
2022年4月1日時点の残高	941,708	16,994,938	23,420,568	32,668	23,453,236
当期利益	—	1,618,139	1,618,139	6,410	1,624,549
その他の包括利益	307,106		307,106	△43	307,064
当期包括利益合計	307,106	1,618,139	1,925,245	6,367	1,931,612
自己株式の取得	—		△103		△103
配当金	—	△943,841	△943,841		△943,841
支配継続子会社に対する持分変動	—		△6,530	1,768	△4,762
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△184,609	184,609	—		—
所有者との取引額合計	△184,609	△759,233	△950,474	1,768	△948,706
2023年3月31日時点の残高	1,064,206	17,853,844	24,395,339	40,803	24,436,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,623,567	2,391,011
減価償却費及び償却費	2,019,712	2,082,580
減損損失	56,183	84,884
金融収益	△68,340	△89,729
金融費用	6,414	6,481
持分法による投資損益(△は益)	△78,770	△95,624
棚卸資産増減額(△は増加)	△136,422	110,048
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	7,509	△253,742
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	112,503	10,382
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	99,897	47,740
未払消費税等増減額(△は減少)	△8,668	53,062
その他	61,648	31,939
小計	4,695,233	4,379,031
利息及び配当金の受取額	45,976	59,431
利息の支払額	△6,121	△6,185
法人所得税の支払額	△892,581	△831,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,842,507	3,600,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△229,760	△287,052
定期預金の払戻による収入	233,410	247,046
有形固定資産の取得による支出	△153,847	△106,493
無形資産の取得による支出	△1,228,648	△1,306,330
投資の取得による支出	△322,932	△411,795
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	—	△4,808,888
その他	93,207	195,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,608,569	△6,477,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,672	△1,652
リース負債の返済による支出	△837,477	△811,142
自己株式の取得による支出	△1,215,119	△103
配当金の支払額	△834,593	△944,596
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△4,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,893,861	△1,762,255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△659,924	△4,639,754
現金及び現金同等物の期首残高	12,845,107	12,207,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,440	6,134
現金及び現金同等物の期末残高	12,207,624	7,574,004

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	1,762,748	1,618,139
加重平均普通株式数(株)	25,855,870	25,509,198
基本的1株当たり当期利益(円)	68.18	63.43

(注) 希薄化後1株当たり利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。